

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	エスピー食品株式会社
【英訳名】	S & B FOODS INC .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 雅也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03) 3668-0551 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理サポートグループ担当兼財務管理室長 寺尾 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町18番6号
【電話番号】	(03) 3668-0551 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理サポートグループ担当兼財務管理室長 寺尾 隆一郎
【縦覧に供する場所】	エスピー食品株式会社 板橋スパイスセンター (東京都板橋区宮本町38番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	61,855	59,970	123,976
経常利益 (百万円)	2,144	2,224	3,919
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,311	1,320	2,054
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,542	1,831	2,142
純資産額 (百万円)	31,808	32,817	31,484
総資産額 (百万円)	101,920	104,797	100,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	188.80	190.13	295.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.21	31.31	31.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,699	157	6,725
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	627	2,145	4,368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,195	2,621	1,502
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,739	19,006	18,341

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	105.49	79.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、一方では、消費税増税後の個人消費には弱さが残り、また、海外経済の動向や地政学リスクなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、お客様の消費動向に変化が見られるものの節約志向は依然として強く、また、為替の影響も含めた原材料価格上昇への対応を求められましたことから、厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで、当社、連結子会社及び持分法適用会社は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。価値ある製品の開発、きめ細かな営業活動やプロモーション活動を展開いたしますとともに、全社的な経費削減活動を推進し、引き続き利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18億85百万円減の599億70百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面におきましては、売上高は減少したものの、原価低減や経費削減に努めましたことから、営業利益は前年同期比61百万円増の22億15百万円（同2.9%増）、経常利益は前年同期比80百万円増の22億24百万円（同3.8%増）、四半期純利益は前年同期比9百万円増の13億20百万円（同0.7%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

食料品事業

<スパイス&ハーブ>

カレー粉や洋風スパイスが堅調に推移いたしますとともに、ラインナップを充実したシーズニングスパイスや、業務用香辛料製品も、引き続き伸ばいたしましたことから、売上高は前年同期比1億76百万円増の106億63百万円となりました。

<即席>

即席市場は依然として厳しい状況のなか、ゴールデンカレーが順調に推移いたしますとともに、本年2月発売の「じっくり焙煎 全粒粉カレー」も寄与いたしましたことから、売上高は前年同期比84百万円増の141億73百万円となりました。

<香辛調味料>

チューブ製品はお徳用タイプが引き続きご好評をいただきますとともに、「李錦記」ブランドや「菜館」シリーズの中華製品も順調に推移いたしましたことから、売上高は前年同期比3億49百万円増の146億64百万円となりました。

<インスタント食品その他>

レトルト製品におきましては製品ラインナップの見直しを行いましたこと、また、パスタソースでは前年の売上拡大の反動がありましたことから、売上高は前年同期比25億91百万円減の147億32百万円となりました。

以上の結果、売上高は、前年同期比19億80百万円減の542億34百万円（同3.5%減）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1億9百万円増の20億60百万円（同5.6%増）となりました。

その他

調理済食品において、調理麺が好調に推移したことなどから、売上高は、前年同期比94百万円増の57億35百万円（同1.7%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前年同期比48百万円減の1億31百万円（同26.8%減）となりました。

(2) 財政状態

資産は、前連結会計年度末と比較して42億56百万円増加し、1,047億97百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加11億77百万円、売上債権の増加7億41百万円、たな卸資産の増加7億16百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して29億22百万円増加し、719億80百万円となりました。これは主に、借入金の増加29億50百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して13億33百万円増加し、328億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億37百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億70百万円などがあったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、投資活動により減少したものの営業活動及び財務活動により増加し、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加して、当第2四半期連結会計期間末には190億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億57百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億94百万円に対し、法人税等の支払額12億26百万円、売上債権の増加による資金の減少7億41百万円などがあったことによるものであります。

前年同期と比較して獲得資金は25億41百万円減少いたしました。この要因は主に、売上債権の増加による資金の減少（23億49百万円）による影響であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21億45百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億92百万円があったことによるものであります。

前年同期と比較して使用資金は15億18百万円増加いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出の増加（10億74百万円）、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額の減少（3億51百万円）による影響であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、26億21百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額29億50百万円、配当金の支払額2億44百万円があったことによるものであります。

前年同期と比較して獲得資金は4億26百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の増加（4億23百万円）による影響であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、その買付けに応じるか否かのご判断については、最終的には株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。また、経営支配権の異動に伴う企業価値向上の可能性についても、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為のなかには、その目的等から判断して、企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものも少なくありません。

当社の企業価値または株主共同の利益は、創業の理念や企業理念に基づく企業活動とそれを可能ならしめる経営体制や企業文化・組織風土等が一体となって、すべてのステークホルダーのご理解やご協力といった基盤のうえで形付けられるものであります。このような当社の企業価値を構成するさまざまな要素への理解なくして、当社の企業価値または株主共同の利益が維持されることは困難であると考えております。

当社は、当社株式の適切な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただけるよう、適時・適切な情報開示に努めておりますが、突然に大規模買付行為がなされる場合には、株主の皆様が当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画、各ステークホルダーとの関係についての考え方、さらに、当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等の情報は、株主の皆様にとって重要な判断材料になるものと考えております。また、大規模買付者の提示する当社株式の買付価格が妥当なものであるかを比較的短期間のうちに判断をする株主の皆様にとっては、大規模買付者及び当社の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが重要と考えております。

こうした考え方のもと、当社は、株主の皆様が当社株式の大規模買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただく機会を提供し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、及び当社の企業価値または株主共同の利益に反するような大規模買付行為を抑制するため、一定の場合には企業価値または株主共同の利益を守るために必要かつ相応な措置をとることが、株主の皆様から経営を付託される当社取締役会の当然の責務であると考えております。

基本方針実現のための取組み

ア．基本方針の実現に資する特別な取組み（企業価値向上のための取組み）

食品業界においては、食の安全・安心、少子高齢化、環境問題といったさまざまな課題があります。こうしたなかで、当社は「SPICE & HERB」のコーポレートシンボルのもと、自然の恵みであるスパイスとハーブを事業の核として、お客様にとって安らぎと潤いのある生活をご提案してまいりました。

当社のスパイスとハーブを核とした事業は、自然の恵みであるスパイスとハーブが自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その将来性が大いに期待されることです。

健康的な食生活をサポートする製品の提供と食の安全性や環境に配慮した生産体制を追求している当社にとっては、こうした事業の方向性を強化していくことで、広く社会に受け入れられる企業としてご評価いただき成長することができるものと考えております。

そして、スパイスとハーブを核とした事業を推進するなかで、当社の強みをさらに強みとして高めていくことが、当社の企業価値または株主共同の利益の一層の向上に繋がっていくものと考えております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記に記載の基本方針に基づき、当社の企業価値または株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、単に「対応策」といいます。）を導入しております。

対応策は、大規模買付者に遵守していただくべきルールと、大規模買付行為が行われた場合に当社が講じる対抗措置の手続き及び内容を定めており、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値または株主共同の利益を守るため、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当てを行うものであります。

なお、現在の対応策は、平成26年6月27日開催の第101期定時株主総会における関連議案の承認可決をもって更新したものであります。（以下、現在の対応策を「本プラン」といいます。）

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（URL <http://www.sbfoods.co.jp/company/ir/plan.html>）をご覧ください。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みについて

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値または株主共同の利益を持続的に向上させるために策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各施策は、基本方針に従い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断する、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な時間や情報を確保するとともに、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値または株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、以下の理由により、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

- ・経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。
- ・平成26年6月27日開催の第101期定時株主総会における、大規模買付ルールを遵守しない場合の対抗措置としての新株予約権無償割当てに関する事項の決定を取締役に委任する旨の議案の承認可決をもって本プランに更新しております。
- ・大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合で、当社取締役会が、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうおそれがあるものと判断し、かつ、対抗措置の発動が必要であると判断した場合は、大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かの判断を株主の皆様に行っていただくために、株主総会を開催するものとしております。
- ・当社取締役会により、いつでも廃止することができることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、取締役の任期は1年であるため、スローハンド型買収防衛策（取締役の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）とはなりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、3億35百万円であります。なお、セグメント別の研究開発費の金額は、食料品事業2億99百万円、その他35百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,977,117	6,977,117	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,977,117	6,977,117	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,977,117	-	1,744	-	5,343

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
峯栄興業株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目2番7号	609	8.73
山崎兄弟会	東京都中央区日本橋兜町18番6号	600	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	344	4.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	344	4.93
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	244	3.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	176	2.53
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	172	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	171	2.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	124	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	122	1.75
計	-	2,908	41.69

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,945,700	69,457	-
単元未満株式	普通株式 18,017	-	-
発行済株式総数	6,977,117	-	-
総株主の議決権	-	69,457	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エスピー食品株式会社	東京都中央区日本橋兜町 18番6号	13,400	-	13,400	0.19
計	-	13,400	-	13,400	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,360	19,027
受取手形及び売掛金	22,455	23,196
商品及び製品	4,362	4,899
仕掛品	1,425	1,603
原材料及び貯蔵品	4,745	4,746
その他	7,491	7,522
貸倒引当金	1,465	1,485
流動資産合計	57,375	59,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,251	11,610
機械装置及び運搬具(純額)	4,242	4,237
土地	10,023	9,963
その他(純額)	3,094	2,978
有形固定資産合計	27,612	28,790
無形固定資産		
のれん	16	14
その他	516	484
無形固定資産合計	532	498
投資その他の資産		
投資有価証券	5,826	6,377
その他	9,883	10,322
貸倒引当金	688	701
投資その他の資産合計	15,020	15,998
固定資産合計	43,165	45,286
資産合計	100,541	104,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,256	10,336
短期借入金	23,995	26,383
未払法人税等	1,153	788
賞与引当金	1,064	1,079
資産除去債務	59	-
その他	11,615	11,834
流動負債合計	48,145	50,422
固定負債		
長期借入金	10,339	10,902
債務保証損失引当金	396	396
退職給付に係る負債	7,240	7,464
資産除去債務	111	112
その他	2,823	2,681
固定負債合計	20,911	21,557
負債合計	69,057	71,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	27,719	28,556
自己株式	122	123
株主資本合計	34,677	35,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,695
土地再評価差額金	3,839	3,851
為替換算調整勘定	1	19
退職給付に係る調整累計額	677	560
その他の包括利益累計額合計	3,193	2,696
純資産合計	31,484	32,817
負債純資産合計	100,541	104,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,855	59,970
売上原価	35,764	34,792
売上総利益	26,091	25,178
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,361	13,652
その他	9,576	9,310
販売費及び一般管理費合計	23,937	22,962
営業利益	2,153	2,215
営業外収益		
受取利息	53	44
受取配当金	67	73
不動産賃貸料	17	13
貸倒引当金戻入額	81	87
為替差益	16	26
その他	86	77
営業外収益合計	321	322
営業外費用		
支払利息	311	295
その他	19	17
営業外費用合計	331	312
経常利益	2,144	2,224
特別利益		
投資有価証券売却益	92	-
受取補償金	22	25
受取保険金	-	42
その他	-	2
特別利益合計	114	69
特別損失		
固定資産除却損	37	102
減損損失	8	89
投資有価証券評価損	-	4
貸倒引当金繰入額	-	1
債務保証損失引当金繰入額	5	-
その他	39	2
特別損失合計	90	200
税金等調整前四半期純利益	2,168	2,094
法人税、住民税及び事業税	968	790
法人税等調整額	111	16
法人税等合計	857	773
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,320
四半期純利益	1,311	1,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	370
土地再評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	7	20
退職給付に係る調整額	-	117
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	231	511
四半期包括利益	1,542	1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542	1,831
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,168	2,094
減価償却費	1,281	1,144
減損損失	8	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	33
賞与引当金の増減額(は減少)	12	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	5	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	120	118
支払利息	311	295
固定資産除却損	35	96
投資有価証券売却損益(は益)	92	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	1,608	741
たな卸資産の増減額(は増加)	96	716
その他の資産の増減額(は増加)	377	598
仕入債務の増減額(は減少)	515	80
その他の負債の増減額(は減少)	275	110
その他	36	11
小計	3,986	1,569
利息及び配当金の受取額	120	118
利息の支払額	320	303
法人税等の支払額	1,086	1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,017	2,092
有形固定資産の売却による収入	-	37
無形固定資産の取得による支出	75	20
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	109	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	350	0
長期貸付けによる支出	360	511
長期貸付金の回収による収入	360	510
その他	8	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	2,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,490	3,050
長期借入れによる収入	5,050	2,305
長期借入金の返済による支出	5,012	2,404
配当金の支払額	243	244
その他	88	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,276	664
現金及び現金同等物の期首残高	17,462	18,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,739	1 19,006

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が394百万円増加し、利益剰余金が253百万円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)サンパード	254百万円	(株)サンパード	254百万円
大連愛思必食品有限公司	115百万円	大連愛思必食品有限公司	115百万円
合計	369百万円	合計	369百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	21,760百万円	19,027百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	21百万円	20百万円
現金及び現金同等物	21,739百万円	19,006百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	243	7	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	243	35	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	56,214	5,641	61,855	-	61,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	56,214	5,641	61,855	-	61,855
セグメント利益	1,951	179	2,131	21	2,153

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去21百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	54,234	5,735	59,970	-	59,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	54,234	5,735	59,970	-	59,970
セグメント利益	2,060	131	2,192	22	2,215

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品であります。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去22百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	188円80銭	190円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,311	1,320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,311	1,320
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,944	6,943

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 平成25年10月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。1 株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式を取得いたしました。

その内容は以下の通りであります。

1 . 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2 . 自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 200,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.87%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 平成26年11月 6 日から平成26年11月14日

3 . 自己株式の取得結果

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 190,400株
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.73%)
- (3) 株式の取得価額の総額 799,680,000円
- (4) 取得日 平成26年11月 7 日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

2 【その他】

中間配当に関する取締役会決議

- 1) 中間配当決議年月日 平成26年10月31日
- 2) 中間配当金の総額 243,728,380円
- 3) 1 株当たりの金額 35円

(注) 平成26年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

アスビー食品株式会社

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 腰越 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスビー食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスビー食品株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。